



2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 アイダエンジニアリング株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 利彦
(コード：6118 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 管理本部長
鶴川 裕光
(TEL. 042-772-5231)

新たな資本政策の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025 年 3 月 28 日付「資本政策の見直し（2025 年 5 月開示予定）並びに自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」（以下「2025 年 3 月 28 日付当社プレスリリース」といいます。）において公表した方針に基づき資本政策の見直しを行い、2025 年度から 2027 年度までの 3 ヶ年を対象とする新たな資本政策（以下「本資本政策」といいます。）を策定することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、新たな成長戦略については、マクロ環境の状況を見極め、次期中期経営計画にて公表することを予定しております。

記

1. 本資本政策策定の背景

当社は、2025年3月28日付当社プレスリリースにて記載のとおり、PBRが1.0倍を下回っている状況を踏まえ、現行の中期経営計画は維持しつつ、PBR1.0倍を目指す道筋を具体的に示すことを目的に新たな資本政策を策定することといたしました。

2. 本資本政策の概要

本資本政策では、現行中期経営計画における、ステークホルダーとともに成長するという経営方針に基づき、経営・財務基盤の安定性確保、持続的成長への戦略投資、安定的な株主還元をバランスよく実現するという基本方針を維持しつつ、新たに、資本コストを踏まえた「あるべき自己資本」と「あるべきバランスシート」を目指すという方針を加え、これを踏まえた新たなキャピタルアロケーションを示しました。

具体的には、ROEは8.0%以上、株主還元はD0E3%以上かつ総還元性向100%以上を目指します。これにより、ROE目標を前提とした自己資本水準の実現と、現預金水準の適正化を目指してまいります。また、資本効率の向上に向けたBSマネジメントの一環として、棚卸資産の適正化にも取り組んでまいります。それぞれの目標値は、機関投資家をはじめとする株主・投資家の皆様との対話を踏まえ設定したものであり、特にROEは当社が認識している資本コストより高い水準を目標に掲げております。

当社は、今後も機関投資家をはじめとする株主・投資家の皆様との継続的な対話を通じ、PBR1.0倍超の着実かつ早期の実現を目指す所存であります。

その他、本資本政策の具体的な内容については、別紙をご参照ください。

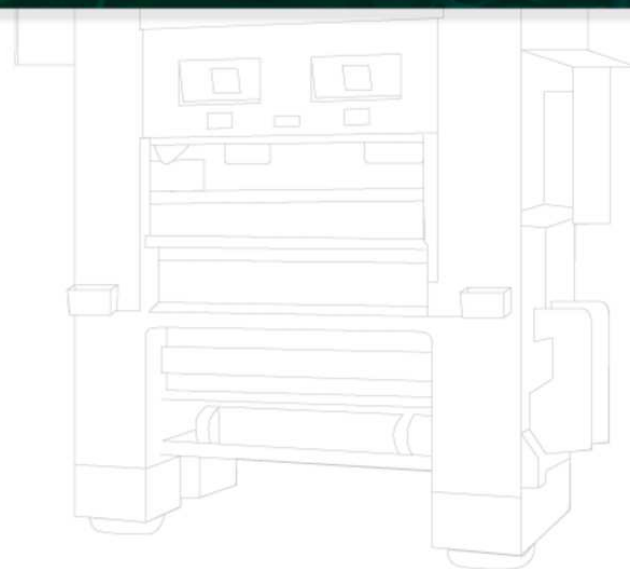
以上

新資本政策

2025年度～2027年度



アイダ エンジニアリング 株式会社



新資本政策の位置づけ

現行中期経営計画のビジネスプランを踏襲しつつ、資本政策についてはPBR1.0倍超えを目指す道筋を新たに示す

- 2027年度で目指す売上や営業利益は現中期経営計画を前提とする
- 外部環境(EV関連動向、米国通商政策等)の影響を見極めた上で、次期中期経営計画において新たな成長戦略や最適事業ポートフォリオを示す

新資本政策の基本方針と具体策

基本方針

具体策

①適正 ネット現預金水準

適正水準を 200億円 とし、
足元の320億円(2025/3末)から3年間で
順次縮減

- ・成長投資や業績変動リスクを踏まえた必要最低限の
現預金水準を明示（月商の約3ヶ月）
- ・超過部分については投資と株主還元へ充当

②ROE目標

ROE 8.0% 以上を目指す

- ・当社の資本コストは6.5～7.0%と認識
（PER15年間平均＝15倍 ⇒ 1/PER＝6.7%）
- ・投資家との対話を踏まえ、資本コスト＋スプレッド＝8%以上を目指す

③BSマネジメント

現預金、棚卸資産、自己資本の適正化へ取組

- ・ネット現預金の適正化：項番①
- ・棚卸資産の適正化：月商の4ヶ月を目指す（現行5か月超）
- ・自己資本の適正化：ROE8.0%以上を前提とした自己資本を目指す

④キャピタル アロケーション

2027年度まで(3年間)のキャピタル
アロケーションを開示

- ・①～③を実現するための資金の使い道を具体化・明確化
- ・成長投資と株主還元のバランスを確保
- ・「ROE」の「R」を増やし、「E」は適正水準を目指す

⑤株主還元指標

DOE 3% 以上、総還元性向 100% 以上

- ・利益変動の影響を受けにくい配当方針に変更
（従来の30円/1株から増配を予定）
- ・必要以上の資本蓄積を回避し、あるべき自己資本水準を目指す

上記のPBR、②、③、⑤の算定における自己資本は為替換算調整勘定を控除したベース

2027年度までのキャピタルアロケーションの方針

現行中期経営計画の基本方針を維持しつつ今般の新資本政策を反映

Building our Future

2

【基本方針】 ステークホルダーとともに成長するという経営方針に基づき、経営・財務基盤の安定性確保、持続的成長への戦略投資、安定的な株主還元をバランスよく実現するという基本方針のもと、資本コストを踏まえた「あるべき自己資本」と「あるべきバランスシート」を目指す

